

令和元年6月10日現在

機関番号：38001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04132

研究課題名(和文) 現代日本における「沖縄社会」をめぐる意識構造に関する研究

研究課題名(英文) Awareness concerning Okinawan Society in contemporary Japan

研究代表者

桃原 一彦 (TOUBARU, Kazuhiko)

沖縄国際大学・総合文化学部・准教授

研究者番号：40369202

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、沖縄の基地問題をめぐる日本と沖縄との社会的な権力関係について、理論的かつ実証的な分析を行った。具体的には、差別理論等を扱った文献から論点の整理を行い、実証的な分析については沖縄と日本の大学生に対するアンケート調査、反基地運動等の運動家に対する聞き取り調査を行った。その結果、沖縄と日本との間において基地問題をめぐる認識の相違や意思伝達の齟齬が見られることが質的データから一定程度見受けられた。とくに、運動家の認識において、基地問題を「構造的な差別」の問題として捉えるかという点について明確な相違が見られた。ただし、若年層の意識に関する量的調査の詳細な分析については今後の課題となる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、沖縄の基地問題を、安全保障や振興政策など政治・経済的な政策や制度の問題ではなく、構造的差別の問題として焦点をあて、人々の社会関係や意識構造の文脈で解釈し直し、実証研究を試みたところにある。これは、差別問題等の分析のみならず、社会的行為における権力関係分析の理論的一般化に資するものである。

その社会的意義は、日本と沖縄との間に新たな議論と関係構築の方向性を開いたといえる。それは政治・経済的な政策面への視点と、社会関係や意識構造への視点との往還における新たな分析の枠組みの提示となった。よって、社会学のみならず隣接分野の研究水準向上や政策提言等にも資するものである。

研究成果の概要(英文)： This article examines the social power relationships between Okinawa and other parts of Japan concerning the American military bases through rationally and empirically analyzing such relationships. Specifically, the points of controversy were abstracted and organized from literature addressing discrimination theories and other issues. For the empirical analysis, a questionnaire survey was administered to university students in Okinawa and other parts of Japan; anti-military base and other activists were also interviewed. The qualitative data obtained from the results revealed differences in awareness and miscommunication between Okinawa and other parts of Japan concerning the military base issue. The activists had particularly different awareness from others concerning whether the military base issue can be considered a Structural Discrimination issue. More detailed analysis of the quantitative survey results concerning the young people's awareness, however, remains to be performed.

研究分野：社会学(とくに差別問題研究)

キーワード：構造的差別 日本社会/沖縄社会 了解-対立 権力関係 基地問題 県外移設論/引き取り論

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、沖縄の基地問題を扱った学術的な著書や論文は、政治・経済的な政策や制度の視点から分析したもの、あるいは平和学や社会運動など実践的な側面に関するものが多くを占めていた。その一方で、近年では同問題を社会学の差別論および植民地主義の視点で取り上げる研究が登場するようになった。とりわけ、日本と沖縄の両社会に横たわる権力関係や、差別/被差別の意識の側面を扱い「ポストコロニアリズム」の視点が導入された。すなわち、沖縄への米軍基地の集中について、日本国民マジョリティによる植民地主義的な差別構造の問題としてとらえられることとなり、「ポジショナリティ」(権力的な位置関係)の概念を軸として「日本人/沖縄人」という二項対立を脱構築的に分析する視点が提起されるに至った。しかし、以上の先行研究は理論的な分析が中心であり、実証的なデータの蓄積が十分になされているとは言えない状況であった。

2. 研究の目的

本研究は、沖縄の基地問題をめぐる沖縄と日本の社会的な権力関係について、「了解-対立」の概念を軸に、理論的かつ実証的に分析したものである。具体的には、沖縄県内・県外在住若年層、県内外で基地問題に取り組む運動家、メディア等で発信する人々等に対して量的ならびに質的調査を行い、日本と沖縄との間に基地問題に関する「了解-対立」という現象をはらんだ権力関係が存在することを明らかにするものである。なお「了解-対立」とは、具体的な関係場面で対話上の不和が生じてしまうことを指摘する概念であり、マジョリティがマイノリティの言葉を了解しつつ、それを異なった意味で捉え、対立や権力関係が維持される状態を明らかにするための概念である。本研究は同概念を軸として、「沖縄問題」への新たな議論の領域をひらき、日本と沖縄との関係、そして差別の構造的問題について新たな視点を提起することを目的としている。

3. 研究の方法

(1) 基地問題をめぐる意識調査(量的調査)として、沖縄の状況と日本との関係について、沖縄県内外の若年層に対するアンケート調査を行う。この調査では、平成27年度に実施した同類のアンケート調査(科研費・基盤研究(C)、課題番号:25380694、代表者:池田緑、分担者:桃原一彦)の諸論点と比較できるように企画・設計した。主な質問項目は、沖縄および日本に対する評価と所属意識、基地問題および差別に関する意識、基地問題の情報へのアクセス・共有・議論の内実等について設定した。

(2) 基地問題をめぐる意識調査(質的調査)として、同問題に携わる県内外の運動家、基地問題等の情報を発信するメディアの従事者などに聞き取り調査を行った。主として、日本と沖縄の権力関係や差別に関する認識、運動の「連帯」のありようとあり方、運動場面における不和(対立関係)のありよう、運動等に関わるまでのライフヒストリーについて聞き取りを行った。また、沖縄県外在住の沖縄出身者に対しても聞き取り調査を行い、移住前と移住後の生活体験、日本社会での被差別体験のありよう、沖縄・日本・基地問題に対する認識との関係等を浮き彫りにする聞き取りを行った。

(3) 上記の実証的研究を社会学的な論点において整理するため、権力論や差別論等の文献研究を行った。とくに、差別の意識構造や権力関係が再生産されるメカニズムを解明するための

概念として「了解-対立」を軸に設定し、それと隣接する概念等との論点整理を行なった。

4．研究成果

(1) 基地問題をめぐる沖縄県内・県外在住若年層に対する意識調査(量的調査)

沖縄県内の大学・専門学校から423のサンプル・データ、沖縄県外の大学から1111のサンプル・データを回収することができた。まず単純集計結果を分析し、次に沖縄県内若年層と県外若年層のデータを比較し、さらに平成27年度実施の量的調査データとの比較検討と考察を行った。ただし、同調査はサンプリングの代表性および統計的正確さが保証されない点を有しており、沖縄県内若年層の意識傾向を探る論点の析出を第一義的な目的とした探索的調査となった。なお、同調査の研究成果は『「基地問題を中心とした若年層の意識調査」単純集計結果』(執筆担当：桃原一彦、池田緑)と題して発行している。以下、要点①～③を紹介する。

基地問題そのものに対する意識

まず沖縄県内若年層において、米軍基地を抱える現状を肯定する意識が定着しつつあることが指摘できる。とくに普天間基地・辺野古移設問題については明確な判断・評価が困難であること、また「諦め」のような意識もあらわれている。その一方で、沖縄への基地集中を疑問視する意識は県内外で共有され、負担低減を求める意識は根強くある。また沖縄県内では同問題をめぐる政府の対応や日本国民の反応に対する不信感が見てとれる。ただし、だからと言って、沖縄県内若年層の意識に日本社会からの被差別意識が強くあらわれているわけではない。

基地問題をめぐる情報経路や情報の共有について

沖縄県内若年層における基地問題に関する情報の入手経路については、テレビの報道が圧倒的に多くを占めるが、県外若年層に比べると家族や友人・知人等のインフォーマルな関係が高い傾向にある。ただし、米軍の駐留経費、沖縄に米軍基地が設置された経緯とその法的根拠等に関する正しい知識を所有していない割合が増加傾向にある。また、沖縄県内の若年層は、県外若年層に比べると、基地問題について自身の意見や考えを他者に伝えることができる方だという姿勢をあらわす結果が得られた。また、それは家族や友人・知人との関係場面で多くが占められつつ、沖縄県外出身の友人や知人との関係場面ではあまり話さない(話しにくい)という姿勢があらわれる結果となった。

沖縄および日本に対する認識や評価について

沖縄県内若年層の意識において、県内の雇用・就労環境イメージについて肯定的に評価する傾向は強まっているが、基地問題も含め、沖縄県が経済発展や環境問題の解決について自己決定権を行使できているという認識はそれほど高くない。また、日本「本土」に対する認識や評価と関連して、沖縄県内若年層の意識では1972年の「日本本土復帰」について肯定的に評価する回答が増加傾向にあり、また「日本人」という呼称への帰属意識が強いという結果もあらわれている。その反面、沖縄文化と日本本土の文化を明確に区別する意識が強く、沖縄語の「ヤマトウンチュ」(日本人)という言葉への距離感も強くあらわれており、「ウチナンチュ」(沖縄人)という言葉への親近感と沖縄文化への肯定的評価は依然として高い。

(2) 基地問題をめぐる意識調査(質的調査)

沖縄県外および県内の市民運動グループに対する聞き取り調査

まず、沖縄県外において基地問題に取り組む市民運動グループに参加する個人にヒアリングを行った。とくに、東京、大阪で沖縄の米軍基地を引き取る運動の参加者複数名に対し複数回聞き取りを行い、同運動の主旨や活動方針や構成メンバーの特徴、参加までの経緯等について質問を行なった。重要な点は、運動の構成員がこれまで様々な差別問題等の運動に取り組んできたこと、自身が被差別の当事者である傾向があること、よって沖縄の基地問題を構造的な差別問題として捉えているということに要約することができる。これに類する運動は全国各所に存在しており、基地問題をめぐる新しい形の運動の展開を発見することができた。

また、沖縄県内では米軍基地の「県外移設」を主張する市民運動への参加者、著述家やマスコミ記者等に対し複数回のヒアリングを行った。重要な点は、2009年以降「県外移設」の主張が沖縄県内の各領域に波及し、基地問題を構造的差別として捉える視点が広まったこと、出版メディアを中心に同主張が頻繁に採用され、各種選挙において少なからず言及されていること、さらに20歳代・30歳代の比較的若い年齢層の市民運動にも同主張が見受けられるようになったということに要約することができる。

以上の沖縄県内外での運動の展開は、既存の運動形態との間に認識論上、活動方針上の齟齬や不和を生じさせる関係場面も散見されるが、むしろその緊張関係が既存の運動の限界を浮き彫りにしつつ議論が継続されている状況にあるということも付言しておく。

沖縄県外在住沖縄出身者に対する聞き取り調査

主として東京（首都圏）と大阪（関西圏）に在住する沖縄出身者に対して聞き取り調査を行ったが、ここでは運動組織に関わっていない20名を対象として、沖縄の基地問題、沖縄と日本との関係、県外生活における被差別経験等について複数回にわたって聞き取りを行った。その結果、概ね基地問題に対する関心が高いものの、同問題を構造的差別とする捉え方は対象者によって異なった。また、構造的差別として認識する者は米軍基地の「県外移設」や「基地引き取り」の運動について概ね肯定的に評価する傾向が見られた。さらに、県外生活での被差別経験については高年齢層ほど経験しており、よりあからさまな生活上の困難を経験として有している傾向がある。しかし、この経験の有無と「基地問題＝構造的差別」という認識との間の関連性については、今回の質的調査においては明らかになっていない。

（3）文献研究等による理論上の論点整理

本研究では、以上の実証データを理論的知見と接合するポイントとして、政治哲学における「了解-対立」を基礎概念とした。文献研究等によるこれらの論点整理はまだ途中段階にあり継続中であるが、その過程において「受益圏/受苦圏」ならびに「ポジショナリティ」が重要な概念であることを確認することができた。「受益圏/受苦圏」は、係争的な社会問題と社会運動をめぐって、利益を得る人々を「受益圏」、被害や不利益を被る人々を「受苦圏」として設定し、両者の権力関係と意識・認識上の分断状態を説明する概念である。また「ポジショナリティ」は、主として「所属する社会的集団や社会的属性がもたらす利害関係に関わる政治的な位置性」として定義されており、マジョリティとマイノリティの権力的位置性の差異を説明する上で重要な概念となっている。今後は、これらの諸概念を加えて論点整理を行い、日本社会と沖縄社会との関係のみならず、様々な領域の係争的な社会問題とその構造的差別の分析手法を導出していきたい。

池田緑、ポジショナリティ・ポリティクス序説、法学研究、89 巻 2 号、2016、慶応義塾大学
法学研究会、317-341

梶田孝道、テクノクラシーと社会運動、東京大学出版会、1989、8-12

ランシエール、ジャック、不和あるいは了解なき了解 政治の哲学は可能か、インスクリプ
ト、2005 年、8-10、89-90

桃原一彦、沖縄の「不和」を横領する支配の構図 「県外移設論」批判をめぐって、解放社
会学研究、29 号、日本解放社会学会、2016、71-73

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

桃原一彦、人種化された植民地主義の差別構造、部落解放、734 巻、2016、19-29

桃原一彦、書評 『コロニアルな列島ニッポン オキナワ / オホーツク / オガサワラがてら
しだす植民地主義』、解放社会学研究、日本解放社会学会、31 号、98-108

池田緑、桃原一彦、「基地問題を中心とした若年層の意識調査」単純集計結果、「基地問題を
中心とした若年層の意識調査」単純集計結果、2019、1-93

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 1 件)

桃原一彦 他、未来社、沖縄思想のラディックス、2017、207 (37-58)

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年：

国内外の別：

取得状況 (計 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：池田緑

ローマ字氏名：IKEDA Midori

所属研究機関名：大妻女子大学

部局名：社会情報学部

職名：准教授

研究者番号(8桁): 40337887

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。